

2026年4月調査分
(26年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、これまでのところ緩やかな持ち直し傾向が続いている。ただし、中東情勢の混迷により、先行き不透明感が高まっている。

非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産は増加傾向にある。建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に底堅く推移しているが、民間部門では、建設コスト上昇や人手不足の影響から動きの鈍い状態が続いている。

財務省千葉財務事務所の「千葉県内法人企業景気予測調査」（2月実施）によると、1～3月期の景況判断B S I（全産業）は、25年10～12月期から▲8.0低下し、▲10.2となった。製造業、非製造業ともに低下した。

県内の個人消費は、小売りで物価高に伴う節約志向などがみられるが、総じてみれば、サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

25年12月～26年2月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比+25.7%増の11,370戸となった。「分譲」（同+48.5%）、「貸家」（同+14.0%）、「持家」（同+7.0%）いずれも増加した。

2月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同月比+25.1%増加した。市町村(同+43.3%)、独立行政法人等(同+25.8%)、県(同+8.6%)、国(同+2.1%)いずれも前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数(季節調整値)は、25年11月(97.4)→12月(97.8)→26年1月(97.9)と推移した。

県内の有効求人倍率(季節調整値)は、25年12月:0.99倍→26年1月:0.98倍→2月:0.98倍と横ばい圏内で推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

消費関連

県内の個人消費は、小売りなどで物価高による節約志向の影響もみられるものの、総じてみればサービス業を中心に底堅い動きが続いている。

県内では、「成田梅まつり」（2月14日～3月1日）や「かつうらビッグひな祭り」（2月21日～3月3日）、「発酵の里こうざき酒蔵まつり」（3月15日）など恒例のイベントが各地で開催され、多くの人で賑わった。「千葉城さくら祭り」（3月28日～4月5日）では、千葉開府900年を記念してスカイランタンの打ち上げなどが企画された。これら観光地周辺の宿泊施設からは、「稼働率が好調に推移している」との声が聞かれている。外食産業では、ヒトの動きが活発化したことに加え、歓送迎会需要などもあって、堅調な入込が続いている。

インバウンドは、中国による渡航自粛の影響を受けつつも増加基調が続いており、1～3月の訪日外国人数（全国）は、前年同期間比+3.3%増の1,088万人となり（中国：同▲37.1%）、成田空港の外国人入国者数も前年を2.8%上回った。

この間、消費者物価指数（全国平均、生鮮食品を除く総合）は、12月：前年同月比+2.4%→1月：同+2.0%→2月：同+1.6%と推移した。電気・ガス代の支援策再開などから、これまでの物価上昇の勢いは幾分和らいだものの、小売りでは、メリハリ消費の傾向が続いている。デイリー商品の取り扱いが中心となるスーパーやドラッグストアなどでは、消費者の価格志向に対応してセールや特売の実施など競争が激しさを増している。一方、百貨店では、高額品やデパートコスメなど百貨店ならではの商品が好調だったほか、物産展なども賑わっている。

国内では、堅調な企業業績を背景に賃上げの動きが広がっている。26年春闘の賃上げ率（第4回集計）は平均5.08%となり、前年並み（5.25%）の高い水準の賃上げが実現する見通しである。所得環境の改善が期待される一方、米国とイスラエルによるイラン攻撃（2月28日）をきっかけとしたエネルギーを中心とする物価上昇への懸念も広がっている。政府は、燃料油の価格高騰を抑制するため、ガソリンの店頭価格を170円程度に抑えるなどの緊急的激変緩和措置を実施している（3月19日～）。

この間の新たな商業施設の動きをみると、イオンリテールと京成電鉄が、京成電鉄「新津田沼」駅に直結する「津田沼12番街ビル」において「イオンモール津田沼 South」をオープンした（3月18日）。旧イトーヨーカドー跡地を刷新するもので、約50の専門店がテナントに入り、26年夏にはシアターの開業も予定されている。

○百貨店

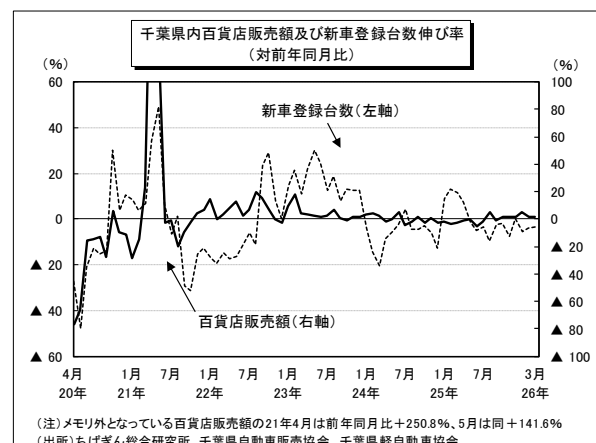
県内百貨店の売上高は、1月：前年同月比+4.7%→2月：同+1.6%→3月：同+1.4%と推移した。高額品や化粧品の好調が続いているほか、季節商材の動きも底堅く、各店舗ともバレンタイン商戦が活発だった。チョコレートのみならず、スイーツを楽しむイベントとして定着しつつあり、千葉そごうでは、「全館横断バレンタイン」として、各階のイベントスペースでチョコレートやドーナツを期間限定で販売し、スイーツ目当てに来店した顧客の店内回遊を促した。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲5.4%→2月：同▲3.7%→3月：同▲3.4%と推移した。

一部メーカーによる生産調整などから、全体的に弱含みの動きが続いていたが、各社はモデルチェンジの実施や新型車種の投入を進めており、販売店は効果に期待を寄せている。

物価高の影響から、消費者の間では低燃費志向が強まっており、販売店からは、ハイブリッドやEV車種への問い合わせが増加しているとの声が聞かれている。



住 宅・建 設

25年12月～26年2月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比+25.7%増の11,370戸となった。「分譲」(同+48.5%)、「貸家」(同+14.0%)、「持家」(同+7.0%)いずれも増加した。

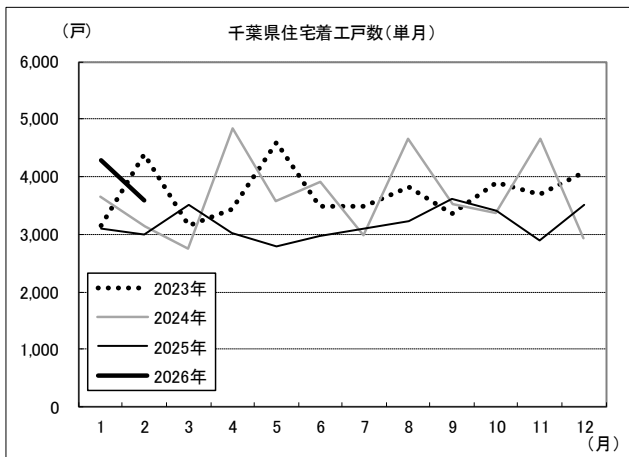
県内では、マンションの販売が活発化している。船橋駅前では、2月より「プレミスタワー船橋」(677戸)の販売がスタートした。県内最高層の51階建て。ターミナル駅に近接する立地の良さを反映して、最高価格は7億2,900万円となり、マンションの県内最高値を更新した。5月には海浜幕張駅近くの「幕張ベイパーク ブルームテラスタワー」(650戸)の販売も始まる予定である。

新たな開発では、野村不動産によるJR幕張本郷駅周辺プロジェクトが明らかとなった。31年にかけて、駅の西側に2棟計1,085戸のマンションを整備する。

この間、中東情勢の影響を受けて、一部の建築資材で値上げや出荷停止などの動きがみられはじめており、事業者からは、購入マインドへの影響を懸念する声が聞かれている。

2月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同月比+25.1%増加した。市町村(同+43.3%)、独立行政法人等(同+25.8%)、県(同+8.6%)、国(同+2.1%)いずれも前年を上回った。

成田空港の機能強化に伴い、千葉県は、空港に近接する芝山町岩山地区に新たな産業用地を整備する方針を表明した(2月17日)。15～20万㎡に及ぶ用地を県の直接施工により造成し、航空機の部品メーカーやメンテナンス事業者、関連企業などを誘致する。



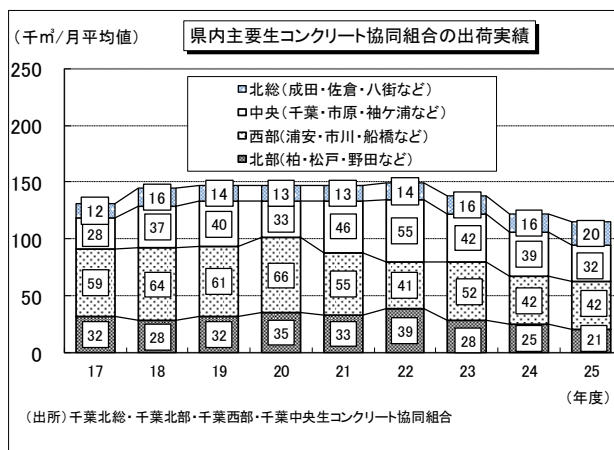
(出所)国土交通省

建 材

25年度の県内生コンクリート主要協同組合(北総・北部・西部・中央)の出荷量は、前期比▲6.4%の138.1万㎡となった。北総地区(同+20.7%)は前年を大幅に上回ったが、その他の地区は前年割れとなった。

建設業界における人手不足の深刻化や建築コストの上昇などから、全国的に生コン需要の低迷が続いている。全国生コンクリート工業組合連合会は、26年度の全国的生コン需要量について、出荷実績の調査を始めた1975年度以来、最低水準となる5,900万㎡との見通しを示している。

県内の各組合は、上昇するコストの転嫁を進めている。4月には、生コンの強度などに応じた加算額を示した価格スライド表の一部が引き上げられた。また、26年度中の生コン販売価格の改定も打ち出されている。中央地区では+3,500円/㎡、北総地区、西部地区、北部地区では+3,000円/㎡引き上げる。これらの改定は既往の骨材価格や労務費の上昇分などを反映したものであり、中東情勢の影響によっては今後も値上げの動きが続く可能性がある。既に他の建材では、中東情勢の悪化に伴う原材料価格の上昇分の転嫁が進められており、4～5月にかけて、住宅用断熱材(+40%)や塩化ビニール管(+5～20%)などで価格が改定される。



(出所)千葉北総・千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

機 械（一般・電気）

1月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+10.7%となり、5か月連続で前年を上回った。AIやデータセンター関連需要の高まりから、その他アジア向け（同+19.2%、前年越えは22か月連続）の増加が目立った。

建設機械は、2月の出荷が同+9.6%となり、4か月連続で前年を上回った。インフラ投資が好調な欧州向け（同+56.9%）や北米向け（同+24.5%）が全体をけん引した。

県内企業の生産は、業種によるバラつきを伴いつつ、総じて底堅く推移している。輸出関連企業の一部では米国の高関税の影響が残る一方、省力化・合理化投資が活発な国内向けでは、関連した電子部品や生産器材などの受注が増加している。機械産業においては、中東情勢を巡る不透明感が強まっており、県内企業からは、原材料の安定調達やエネルギーコストの動向を懸念する声が聞かれている。

県内企業の製品開発の動きをみると、高精度スクリーン印刷機メーカーのマイクロ・テック（浦安市）が、半導体パッケージ用ガラス基板の貫通穴に気泡を混入させずに絶縁体樹脂などを充填する新技術を確認した。これにより歩留まりの大幅な改善が期待されており、26年度より販売を本格化させる計画である。

食 料 品

帝国データバンクによると、1～3月における主要食品メーカー195社における値上げ品目数は、前年比▲69.4%減の1,714品目となった。原材料価格の上昇が一服したことなどから、これまでの勢いが鈍化した。4月は調味料を中心に加工食品や酒類など2千品目を超える値上げが予定されているが、1～7月迄の累計では、前年比▲6割減の5,729品目に止まっている。もっとも、円安の影響などから、26年4月期の輸入小麦の政府売渡価格（5銘柄加重平均：前期比+2.5%）が約3年ぶりに引き上げとなったほか、中東情勢の混迷の影響により包装資材や輸送コストの上昇も予想されており、再び値上げの動きが加速する可能性がある。県内企業からは、「当面コストの動向を注視し、状況によっては、再び価格転嫁を検討せざるを得ない」との声が聞かれている。

県産食材を使用した新商品の開発が相次いだ。味噌ラーメンの「田所商店」を展開するトライ・インターナショナル（千葉市美浜区）は、県内の味噌メーカーや水産・畜産事業者と連携した「房総味噌らーめん」など3品を開発し、期間限定で販売した。匝瑳市では、県立匝瑳高校の2年生グループが、市内の生産者や企業と連携して地元食材を生かしたレトルトカレーを考案し、3月より予約販売を開始した。

不 動 産

千葉県の公示地価（1月1日時点）は、全用途平均が前年比+5.0%上昇し、13年連続で前年を上回った。首都圏における相対的な割安感などから、伸び率は全国（+2.8%）を上回り、東京都（同+8.4%）、沖縄県（同+6.6%）に次ぐ高さとなった。

用途別にみると、住宅地は（同+4.6%）、子育て世帯の需要が堅調な流山市（同+13.3%）が2年連続で県内トップとなり、松戸市（同+8.7%）、鎌ヶ谷市（同+7.5%）が続いた。地価上昇の勢いは、割高感が出てきた浦安市や市川市など東京都に近接する湾岸部から、都内へのアクセス性の良い内陸部に移っている。

工業地（同+9.3%）は、物流施設用地としての引き合いの強さから、佐賀県（+12.4%）に次ぎ、全国で2番目の伸び率となった。千葉市美浜区（同+15.5%）や松戸市（同+15.0%）などの上昇が目立った。美浜区は、湾岸の物流施設適地として注目が高まっており、25年秋に商業施設の跡地を活用した大型施設が稼働を開始している。

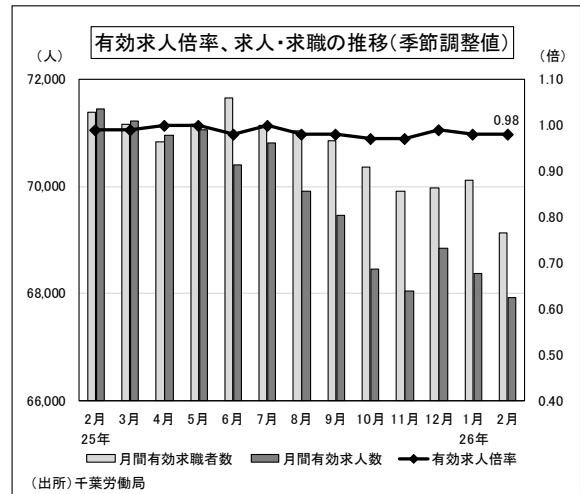
商業地（同+5.8%）は、南流山駅前などで整備が進む流山市（同+12.8%）や大学跡地の大規模複合開発が本格化する千葉市稲毛区（同+9.7%）などが上昇した。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、25年12月：0.99倍→26年1月：0.98倍→2月：0.98倍と横ばい圏内で推移した。

この間の新規求人数をみると、製造業（前年同期比+2.9%）や建設業（同+2.7%）が増加した一方、宿泊・飲食サービス業（同▲16.5%）やサービス業（同▲8.4%）などでは減少が目立った。パート・アルバイトの多いサービス関連業種では、最低賃金の引き上げなどを受けて、中小企業を中心に、求人を手控えする動きが広がっているものとみられる。

大手企業では、人材の確保を目的に高い水準の賃上げを実施する動きがみられた。オリエンタルランド（浦安市）では、全従業員を対象に平均+6%の賃上げを行うとともに、大卒初任給を+7%引き上げ、29.2万円とした。イオンリテール（千葉市）では、パート従業員の時給を+8.38%引き上げた。パート時給の賃上げ総額が7%以上となるのは4年連続となる。



農 業

12～2月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、5.7万トンとなり、前年同期比+3.8%増加した。残暑による高温障害を回避するため、初期成育の管理を徹底したほか、暖冬の影響で生育が進んだことなどから、全体的に出荷が早まった。

単価は、出荷が進んだことから、203円/kgと同▲22.4%低下し、品目別では、キャベツ（87円/kg、同▲58.9%）やネギ（402円/kg、同▲20.8%）、ニンジン（161円/kg、同▲15.2%）などが安値となった。特にキャベツは、厳しい残暑の影響で記録的な高値となった前年の反動もあって、低下ぶりが目立った。

積水ソーラーフィルムや千葉銀行、千葉大学らが、軽量で曲げられるフィルム型の次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を用いた営農型発電設備の実証実験を開始した。千葉大学柏の葉キャンパス内の水田にペロブスカイト太陽電池を装備した発電設備を設置し、実圃場での発電効率や農作物の成長環境などに関するデータを取得・検証する。水田においてペロブスカイト電池を活用した営農型発電設備を導入するのは、国内初の試みとなる。

漁 業

銚子漁港の水揚量（1～3月）は、イワシの不漁が響き、前年同期比▲63.9%の約2.5万トンとなった。イワシは、海流変化の影響により、別の海域へ流れたか、来遊が遅れている模様であり、前年同期比▲78.2%の大幅減となった。一方、ここ数年不漁が続いたサバには戻りがみられ、同約35倍に増加した。単価の高いサバの増加から、全体の平均単価（245円/kg）は、前年同期の約2.6倍に上昇したものの、イワシの大幅減から、水揚額は同▲4.4%の62.0億円にとどまった。4～6月は産卵前で脂乗りが良い「入梅イワシ」の漁獲シーズンを迎えるが、現在の漁況からすると、「量・質ともに振るわない可能性がある」との声が聞かれている。

2月5日、陸上養殖のスタートアップであるFRDジャパン（さいたま市）が、富津市において、サーモントラウトの陸上養殖商業プラント「富津ファーム」の操業を開始した。水処理設備と孵化から稚魚まで育てる「FS棟」を先行して稼働させ、生産と並行して稚魚から出荷サイズまで育てる「GO棟」の工事を進める。年間生産量は3,500トン規模であり、27年の初出荷を目指している。